

平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 9日

| | | |
|---|--------------------------------------|---|
| 上場会社名 コード番号 9107 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 前川 弘幸 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理グループ長 氏名 鳥住 孝司 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日 | <h1 style="margin: 0;">川崎汽船株式會社</h1> | 上場取引所 東大名福 URL http://www.kline.co.jp TEL (03) 3595 - 5047 配当支払開始予定日 平成19年6月27日 |
|---|--------------------------------------|---|

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-----------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年 3月期 | 1,085,539 | 15.4 | 61,356 | 30.3 | 63,927 | 27.8 | 51,514 | 17.5 |
| 18年 3月期 | 940,818 | 13.6 | 87,976 | 18.6 | 88,573 | 17.4 | 62,423 | 4.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 19年 3月期 | 86.67 | 76.62 | 17.1 | 7.7 | 5.7 |
| 18年 3月期 | 104.89 | 92.59 | 28.4 | 13.0 | 9.4 |

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 1,572 百万円 18年 3月期 129百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年 3月期 | 900,438 | 357,624 | 38.3 | 556.55 |
| 18年 3月期 | 757,040 | 257,809 | 34.1 | 435.19 |

(参考) 自己資本 19年 3月期 344,475百万円 18年 3月期 百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、及び「1株当たり株主資本」を、「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年 3月期 | 66,483 | 102,852 | 53,376 | 60,493 |
| 18年 3月期 | 72,337 | 83,342 | 17,157 | 41,157 |

2. 配当状況

| 基準日 | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) 百万円 | 配当性向 (連結) % | 純資産配当率 (連結) % |
|-------------|----------|-------|-------|----------------------|-------------------|---------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 18年 3月期 | 9.00 | 9.00 | 18.00 | 10,663 | 17.2 | 4.9 |
| 19年 3月期 | 9.00 | 9.00 | 18.00 | 10,904 | 20.8 | 3.6 |
| 20年 3月期(予想) | 10.00 | 10.00 | 20.00 | | 19.6 | |

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-----------|------|--------|-------|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 600,000 | 15.8 | 47,000 | 100.0 | 48,000 | 95.2 | 32,000 | 55.7 | 51.70 |
| 通期 | 1,200,000 | 10.5 | 94,000 | 53.2 | 95,000 | 48.6 | 63,000 | 22.3 | 101.78 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3月期 620,978,336 株 18年 3月期 593,796,875 株
 期末自己株式数 19年 3月期 2,024,448 株 18年 3月期 2,249,488 株
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年3月期 | 857,279 | 15.4 | 28,103 | 50.4 | 31,941 | 44.8 | 25,250 | 35.0 |
| 18年3月期 | 742,568 | 12.7 | 56,678 | 33.5 | 57,849 | 33.4 | 38,820 | 20.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年3月期 | 42.45 | 37.53 |
| 18年3月期 | 65.20 | 57.56 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年3月期 | 518,500 | 241,181 | 46.5 | 389.35 |
| 18年3月期 | 481,541 | 188,965 | 39.2 | 318.81 |

(参考) 自己資本 19年3月期 241,181 百万円 18年3月期 百万円

(注) 平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、及び「1株当たり株主資本」を、「純資産」、「自己資本比率」及び「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ記載しています。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 中間期 | 470,000 | 14.6 | 31,000 | 247.1 | 33,000 | 175.4 | 20,000 | 96.2 | 32.29 |
| 通期 | 940,000 | 9.6 | 60,000 | 113.5 | 63,000 | 97.2 | 39,000 | 54.5 | 62.96 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提については、7-8ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

(単位:億円 億円未満四捨五入)

| | 前期 (平成18年3月期) | 当期 (平成19年3月期) | 増減額/増減率 |
|-------|------------------|------------------|-------------|
| 売上高 | 9,408 | 10,855 | +1,447/+15% |
| 営業利益 | 880 | 614 | △266/△30% |
| 経常利益 | 886 | 639 | △246/△28% |
| 当期純利益 | 624 | 515 | △109/△17% |

当期の内外の経済は、米国で住宅投資が鈍化しましたが国内消費は好調に推移し、欧州経済は好調に推移しました。また、アジア地域では、中国を中心に欧米への好調な輸出に加え、国内消費の伸びと旺盛な投資により景気の拡大が続きました。わが国経済も個人消費、設備投資を中心に内需が堅調であったことに加え、外需も増加するなど、景気は製造業を中心に昨年に引き続き活況を呈しました。

海運業を取りまく環境につきましては、ドライバルクの市況は概ね高水準で推移し、コンテナ船の荷動きも順調に伸びを示し、またタンカー、LNG船、自動車船なども総じて堅調に推移しました。

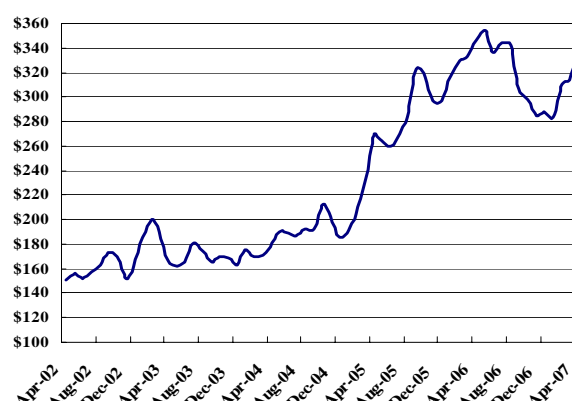
なお、為替レートと燃料油価格の変動が経常利益に与えた影響は以下の通りです。

| | 前期 | 当期 | 増減額 | 影響額 |
|-------|------------|------------|------------|-------|
| 為替レート | ¥113/US\$ | ¥117/US\$ | ¥4/US\$安 | +25億円 |
| 燃料油価格 | US\$286/MT | US\$319/MT | US\$33/MT高 | △88億円 |

〈為替の推移〉



〈消費燃料単価の推移〉



このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画“K”LINE Vision2008+の方針に基づき、持続的成長と安定収益体制の確立に取り組みました。その結果、当期の連結売上高は前期より1,447億20百万円増加して1兆855億39百万円となり、初めて1兆円を超えることができました。しかしながら、燃料油価格の歴史的な高騰及びコンテナ船で欧州航路などにおける運賃市況の下落の影響を大きく受けて、営業利益は前期より266億19百万円減少の613億56百万円、経常利益は前期より246億45百万円減少の639億27百万円となり、これに特別損益等を加減し、当期純利益は、前期に対し、109億9百万円減少の515億14百万円となりました。

なお、当期の事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業損益は、次の通りです。

(単位:億円 億円未満四捨五入)

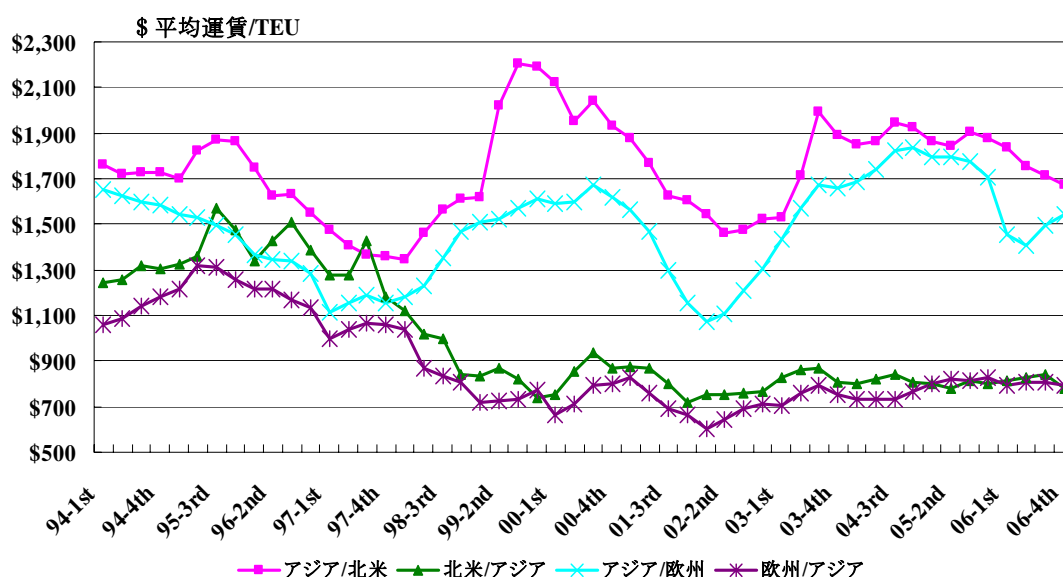
| | | 前期 (平成18年3月期) | 当期 (平成19年3月期) | 増減額/増減率 |
|---------|------|------------------|------------------|---------------|
| 海運業 | 売上高 | 8,066 | 9,369 | +1,303/+16.2% |
| | 営業利益 | 744 | 454 | △291/△39.0% |
| 物流・港運事業 | 売上高 | 1,141 | 1,271 | +130/+11.4% |
| | 営業利益 | 117 | 138 | +22/+18.7% |
| その他の事業 | 売上高 | 201 | 215 | +14/+7.0% |
| | 営業利益 | 15 | 18 | +3/+18.4% |

イ. 海運業

[コンテナ船部門]

コンテナ船部門では、北米航路の荷動きは過去数年間の好調な荷動きの牽引役でもあった住宅関連物資の伸びが鈍化しましたが、一般消費財の荷動きは好調に推移し、アジアからの荷動きは全体では前期比約10%の伸びを示しました。当社は北米東岸向け増便や新ルート開設など輸送力強化を図った結果、北米向け積高は前期比11%の増加となりました。欧州航路では地中海向けの荷動きが堅調に推移したことに加えて、北欧州、特にロシア向けの荷動きが顕著な伸びを見せる中、就航船舶の大型化を実施した結果、同航路の積高は12%増加しました。また、南米西岸航路への投入隻数を増加したほか、アジア域内航路も2航路を開設するなど増強を行った結果、アジア、南北航路での積高は前期比15%の増加となりました。部門全体で積高は11%の増加となりました。しかしながら、2005年末より下落した欧州向け運賃と燃料油をはじめ諸コストの増加もあり、アライアンス規模での合理化を進めたものの、業績は所期の見込みを下回り前期比増収減益となりました。

コンテナ船運賃市況 (Containerization International “Freight Rates Indicators”)



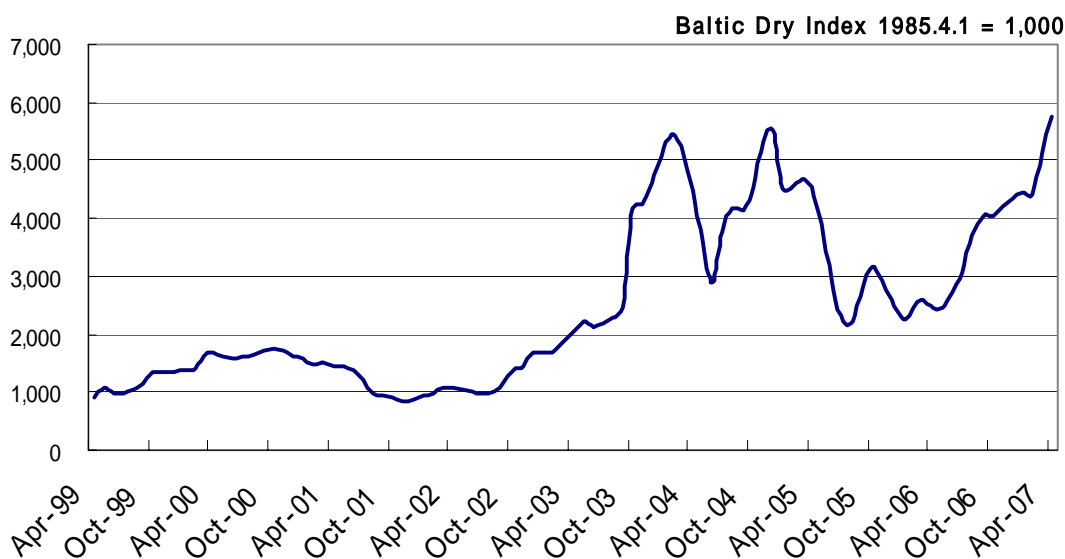
[不定期専用船部門]

ドライバルク部門については、大型船市況は、中国の鉄鉱石輸入量が前期比で約 5,000 万トン増の約 3 億 2,600 万トンに達するなど堅調な荷動きに支えられ、6 月以降は前期を上回る高水準で推移しました。また、石炭の世界海上輸送量、セメント・鋼材輸送量が急増した影響で、中小型船市況も高水準で推移しました。期中の燃料油価格の高騰や、豪州の石炭積出港での滞船長期化による船腹稼働率の低下などのマイナス要因もありましたが、22 隻の新造船の竣工による事業規模の拡大と、手持ち船腹の効率的配船によりドライバルク部門全体では前期比で増収増益となりました。

自動車船部門については、日本からの完成車輸出は、北米、欧州、中近東、アフリカ等、各方面への輸出が大幅に増加した結果、輸送台数は前期比 15% の増加となりました。特に北米向けの当社輸送台数は前期比 37% の増加、また中近東・アフリカ向けについても 32% と前期を大きく上回る伸びを記録しました。8 隻の新造船の竣工による輸送能力の増強並びに船隊の効率的な配船により収益機会の確保に努めた結果、安定した収益をあげることが出来ました。

不定期専用船部門全体としては、前期比増収増益となりました。

ドライバルク運賃市況 (Baltic Dry Index)



期間:1999/4 ~ 2007/4

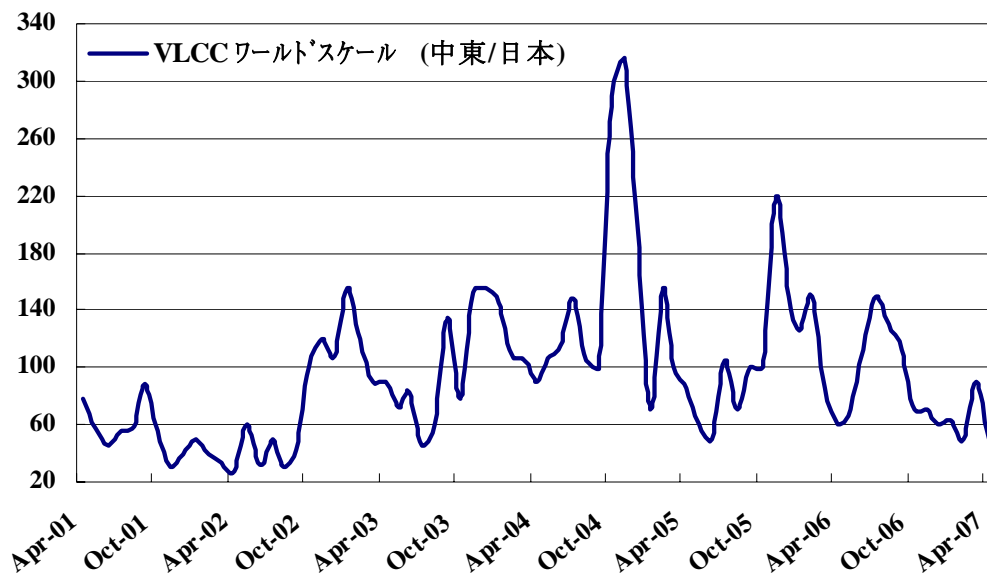
[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス輸送船については、新たに三国間トレード向け新造船2隻が期中に竣工する等、当社が保有・運航に関与する船舶は合計 31 隻に拡大し、全船が順調に稼働、安定的な収益を確保することができました。

油槽船については、運賃市況が OPEC の減産、北半球の暖冬傾向から、一時的に軟化する場面もありましたが、米国、中国及び東南アジアを始め世界の石油需要は引き続き旺盛で、総じて堅調に推移しました。当社は効率的な配船に努めましたが、運航費の高騰などから、収益面では前期を若干下回る結果となりました。

エネルギー資源輸送部門全体として、前期比増収増益となりました。

タンカー運賃市況



[内航・フェリー部門]

内航部門は国内の鉄鋼・セメント業界の需要が旺盛であり石灰石専用船を中心に高稼働を維持しました。またRORO 船サービスでは新造船の代替投入、新規航路の開設により営業規模の拡大をはかりました。

フェリー部門においては、八戸-苫小牧航路を一日4便にほぼ倍増し輸送量の拡大により大幅増収となりました。

内航部門・フェリー部門全体としては、積極的な営業活動により前期を上回る売上高となりましたが、燃料油価格の高騰等の影響を受けて厳しい業績となりました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は9,369億43百万円(前期比16.2%増)、営業利益は453億68百万円(前期比39.0%減)となりました。

ロ. 物流・港運事業

総合物流部門は航空貨物の活発な荷動きを背景に増収、また、港運事業部門はコンテナ船の事業規模の拡大にともない海外事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は1,271億7百万円(前期比11.4%増)、営業利益は138億30百万円(前期比18.7%増)となりました。

ハ. その他の事業

上記以外の事業においては、売上高は全体として214億88百万円(前期比7.0%増)、営業利益は17億83百万円(前期比18.4%増)となりました。

② 次期の見通し

(単位:億円 億円未満四捨五入)

| | 当期実績 (平成19年3月期) | 次期予想 (平成20年3月期) | 増減額/増減率 |
|-------|--------------------|--------------------|-------------|
| 売上高 | 10,855 | 12,000 | +1,145/+11% |
| 営業利益 | 614 | 940 | +326/+53% |
| 経常利益 | 639 | 950 | +311/+49% |
| 当期純利益 | 515 | 630 | +115/+22% |

| | | | |
|-------|------------|------------|------------|
| 為替レート | ¥117/US\$ | ¥115/US\$ | ¥2/US\$高 |
| 燃料油価格 | US\$319/MT | US\$340/MT | US\$21/MT高 |

予想の前提: 為替レート(上期、下期とも)¥115/US\$

燃料油価格(上期、下期とも)US\$340/MT

次期につきましては、主要国の経済動向、為替、原油価格の動向など不透明な要素もありますが、中国を中心に旺盛な海上荷動きが予想されており、需給関係は引き続き引き締まった状態を維持すると見られます。

コンテナ船部門においては、船腹供給量の増加が需要増を僅かに上回る懸念はあるものの、米国や欧州主要港を中心とするターミナルの混雑などによる輸送能力の制限もあり、引き締まった需給バランスが大きく崩れる可能性は少ないと見られます。アジア域内・南北航路においても各国間の FTA 締結への動きや、購買力の高まりもあり、当面荷動きは増加を辿るものと予想されます。運賃動向に関しては、堅調な荷動きに支えられたタイトな需給関係を背景に、燃料費、北米鉄道料金、ターミナル関連費用の高騰や高レベルの傭船料、環境対策費用などのコスト増加分の回収の必要性もあって当期後半より反転に向けた運賃レベルの更なる修復により、当期比増収増益の見込みです。

不定期専用船部門では、中国をはじめとする BRICS 諸国を中心に今後も輸送需要の拡大が見込まれ、ドライバルク市況は引き続いて高値圏で推移すると予想します。当社においては次期もケーブサイズをはじめとする新造船 10 隻の竣工が予定されており、船隊整備が順調に進み、収益の拡大が見込まれます。また鉄鋼原料、電力炭、製紙原料輸送では需要者を中心とした長期契約により安定的な収益を見込んでおります。自動車船においては、世界の海上荷動きは引き続き強含みで推移するものと見込まれます。完成車トレードの海上輸送ルートが多様化に対応し、新造船 4 隻の投入により、営業規模の拡大と安定的な収益の確保に努めます。

エネルギー資源輸送部門では、当社 LNG 船隊に当社が単独保有する新造船1隻と、他社と共同傭船する新造船1隻が次期に加わり、合計 33 隻となります。当社は多様化する LNG 輸送のニーズに柔軟且つ積極的に取組み業務の拡大に努めてまいります。油槽船については、引き続き世界的な石油需要の伸びが見込まれ、海上荷動き量も堅調に推移するものと予想しますが、新造船竣工による供給量の増加によって、運賃市況は若干弱含むものと見込まれます。当社は安全かつ効率的な配船により安定した収益の確保に努めます。

内航部門は定期航路を再編し、各航路の輸送量に見合った船舶を配船する等、より一層弾力的な対応を図りつつ航路収支の向上に努めます。フェリー部門においても、一日4便体制のもと積極的に営業を行い、輸送量の拡大に努めます。

以上のように海運業部門全体では事業規模の拡大と好調な市況予測を前提に当期比増収、増益となる見込みです。

物流・港運事業部門では、日本国内では引き続き顧客からの料金単価値下げ要求が根強いものの、中国を始めとして世界的に荷動きが好調であることが下支えとなり、総じて強含みの状況にあります。

その他の事業部門では、概ね当期並みの業績で推移する見通しです。

以上の施策により次期の連結業績は売上高 12,000 億円、営業利益 940 億円、経常利益 950 億円、当期純利益 630 億円を見込んでおります。

なお、通期の円/ドル為替レートは1ドル=115 円、燃料油価格はトン当たり 340 ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

平成19年3月末の資産の部は、前期末に比べて1,433億98百万円増加し、9,004億38百万円となりました。これは主に船舶及び建設仮勘定の増加、保有株式の値上がりに伴う投資有価証券含み益及び長期貸付金の増加によるものです。

負債の部は、短期借入金、長期借入金等の増加により、前期末に比べて流動負債で138億23百万円増加の2,309億31百万円、固定負債は409億93百万円増加の3,118億83百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の421億72百万円の増加(前期比24.9%増)に評価・換算差額等703億3百万円、少数株主持分131億48百万円を加え、3,576億24百万円となっております。

これらにより、デットイクイティレシオは、前期比13ポイント改善し95%となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円 億円未満四捨五入)

| 科目 | 前期 (平成18年3月期) | 当期 (平成19年3月期) | 増減額 |
|-------------------|------------------|------------------|------|
| 現金及び現金同等物期首残高 | 315 | 412 | 97 |
| ①営業活動によるキャッシュ・フロー | 723 | 665 | △59 |
| ②投資活動によるキャッシュ・フロー | △833 | △1,029 | △195 |
| ③財務活動によるキャッシュ・フロー | 172 | 534 | 362 |
| ④換算差額他 | 35 | 23 | △12 |
| 現金及び現金同等物純増減額 | 97 | 193 | 96 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 412 | 605 | 193 |

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は604億93百万円となり、前連結会計年度末より193億35百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益の減少等により、当期は664億83百万円のプラス(前期は723億37百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、1,028億52百万円のマイナス(前期は833億42百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加及び社債の発行に伴う収入等により、当期は533億76百万円のプラス(前期は171億57百万円のプラス)となりました。

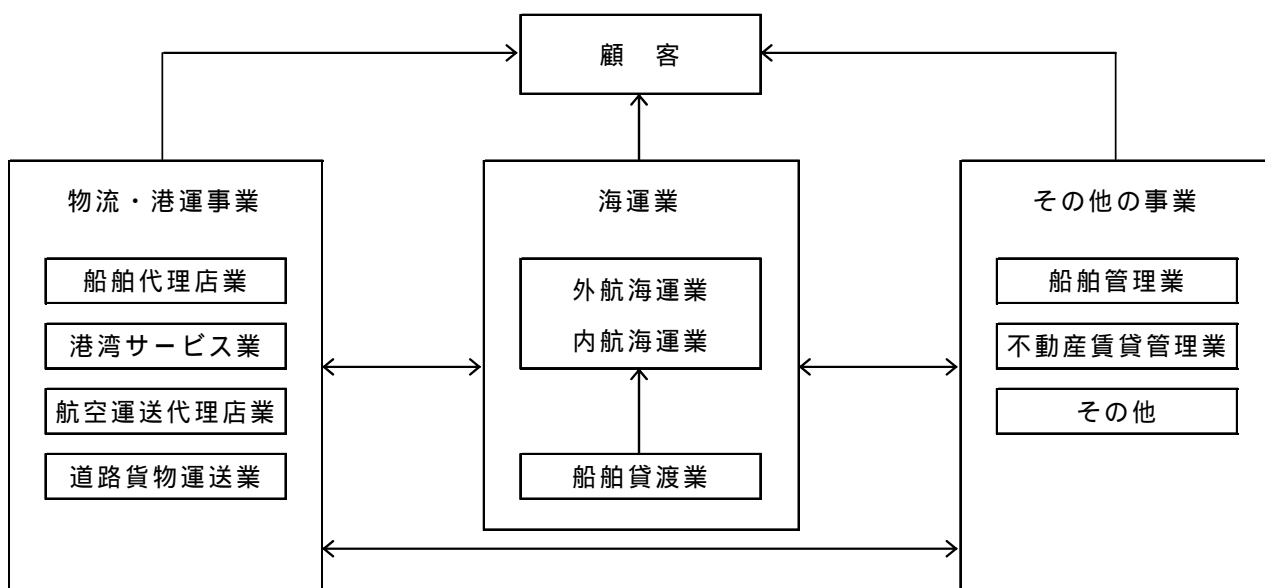
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は実施中の経営計画に基づく持続的成長と安定収益体制を確立するための設備投資等への充当や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけており、連結純利益の2割の配当性向を当面の目標とし、この割合を今後更に高めていく方針です。

当期(平成 19 年3月期)の配当金につきましては、1 株当たり 18 円(うち9円は中間配当金として支払い済み)を予定しております。

次期の配当金につきましては、当社の財務状況及び通期の見通し等を総合的に勘案いたしまして、年間配当金は1 株当たり 20 円(うち中間配当金 10 円)とさせていただきます。

上記の事業の系統図は概ね次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、海運企業グループとして主にその事業を通じて世界の繁栄と平和に貢献することを基本方針として、その拠り所となる、企業理念とビジョンを以下の通り定めております。

<“K”LINEグループ企業理念>

“K”LINEグループは、海運業を中核とする海運企業グループとして、安全輸送と環境保全に努め、お客様のニーズに全力で応え、サービス品質の向上を通じ、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。

<ビジョン>

- ① 世界中の顧客から信頼、支持され、グローバルに成長を続ける企業グループ
- ② いかなる環境変化にも対応できる強固で柔軟な事業基盤の確立とグローバル市場で勝ち残るために変革を実践し続ける企業グループ
- ③ 従業員の一人ひとりがいきいきと希望に満ち、創造性とチャレンジ精神を発揮出来る企業グループ

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

“K”LINE Vision 2008+

当社は、2004年4月に5ヵ年経営計画である“K”LINE Vision 2008を策定しましたが、2004年度及び2005年度の業績は計画最終年度である2008年度の目標を概ね達成することができました。この間、中国を中心に世界経済は大きな構造転換を遂げ、持続的な成長過程にあり、他方、燃料油価格の大幅な高騰など海運を取り巻く事業環境は当初の想定から大きく変化してきました。また、2008年、2009年までの船隊整備もほぼ確定するに至りました。このような事業環境の変化を踏まえ、2010年代半ばを見据えた一段と高い目標を目指すためのナビゲーターとして“K”LINE Vision 2008+(プラス)を昨年3月に新たに策定致しました。現計画におきましても、これまで同様に『持続的成長と安定収益体制の確立』を主要テーマとして捉え、コスト競争力のある船隊整備と高品質の輸送サービスを提供するとともに、新たな市場、成長著しい市場での事業拡大と収益向上に取り組んでまいります。

<2008年度業績目標>

運航隻数 500 隻体制、売上高 11,000 億円に事業規模の拡大を進める一方、自己資本 4,000 億円、自己資本比率約 40%、ROE 約 20%をそれぞれ目指すとともに、デットイクイティレシオ 90%以下を達成し格付け A 格を安定的に確保します。

(2006 年度実績、2007 年度予想、2008 年度当初計画ならびに 2010 年代半ばにおける主な財務数値目標)

| (単位:億円) | 06 年度実績 | 07 年度予想 | 08 年度計画 | 10 年代半ば |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高 | 10,855 | 12,000 | 11,000 | 15,000 |
| 経常利益 | 639 | 950 | 1,100 | 1,500 |
| 当期純利益 | 515 | 630 | 700 | 1,000 |
| 配当性向 | 連結 20% | | | 連結 30% |
| ROE | 17% | 18% | 19% | 10%以上 |
| 有利子負債 | 3,262 | 3,600 | 3,500 | 3,500 |
| 自己資本 | 3,445 | 4,000 | 4,000 | 7,500 |
| 自己資本比率 | 38% | 40% | 39% | 50%以上 |
| DER | 95% | 90% | 88% | 50%以下 |
| 船隊規模 | 453 隻 | — | 500 隻 | 700 隻 |

業績見通し前提

| | 06 年度実績 | 07 年度予想 | 08 年度計画 | 10 年代半ば |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 為替レート | ¥117/US\$ | ¥115/US\$ | ¥110/US\$ | ¥110/US\$ |
| 燃料油価格 | US\$319/MT | US\$340/MT | US\$300/MT | US\$300/MT |

上記数値には、本計画発表時点(平成 19 年5月)の将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

(3) 会社の対処すべき課題

“K”LINE Vision 2008+における主要テーマである『持続的成長と安定収益体制の確立』を支えるために以下の2つの項目に取り組みます。

①事業規模の計画的拡大を支えるための取り組み

持続的に成長し、安定収益体制を確保するため、運航船舶の規模拡大に努めています。2008年度の500隻運航体制を固め、更に2009年までの船舶建造をほぼ固めました。引き続き2010年代半ばの700隻運航体制に向け、積極的な営業活動と船舶投資に取り組んでまいります。併せて、拡大する船隊の安全運航を支える質の高い船舶管理体制の確立と、グローバルな規模での海事技術者の確保と育成に取り組んでまいります。また、海外も含め執行役員への一層の権限委譲を推進し、最適最強のグローバル経営組織の構築に取り組んでまいります。

②事業環境の変化への対応

・リスク要因と対応策

戦争・テロ、鳥インフルエンザなど疫病の蔓延、主要国の経済構造の変化、為替変動、燃料油価格の更なる高騰などをリスク要因として認識しています。危機管理委員会とその下部組織で必要に応じて問題点を討議し、対応策を検討します。

・CSR・環境対策

CSR・環境対策にはこれまでも全社挙げて取り組んできておりますが、これを更に強化するために環境委員会を社会・環境委員会に改組し、新たにCSR活動推進の基本方針を定めました。顧客、株主/投資家、従業員、取引先、国内海外の地域社会などのステークホルダーの期待に応えるために既に実施しているISO14001規格に適合した環境マネジメントシステムの運用による環境保全に加え全社的なCSR行動計画を実施します。

・コスト構造改革

コスト構造改革については、これまでもグループを挙げて、部門別・機能別コスト構造改革運動に取り組み、平成18年度は100億円を上回る削減額を達成しました。平成19年度以降も同様に、毎年50億円程度の削減目標を掲げています。しかしながら、燃料油価格の高騰等により、構造的なコスト改革が更に求められており、現場を主体とするコスト削減運動を全費目にわたり管理徹底してまいります。特に、省エネ対策については、構造的な見直しも含め検討を進めてまいります。

これら経営計画の諸課題の他に、常時グループが一丸となって取り組む最重要課題として、ISO9000 シリーズ品質規格を取り入れた独自の品質基準と安全管理コードによる安全運航を据えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度末 (A) | | 当連結会計年度末 (B) | | 比較増減 (B)-(A) |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------|
| | (平成18年3月31日現在) | | (平成19年3月31日現在) | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 44,185 | | 63,927 | | 19,741 |
| 受取手形及び営業未収金 | 109,110 | | 101,434 | | 7,676 |
| 短期貸付金 | 16,624 | | 4,629 | | 11,994 |
| 有価証券 | 932 | | 995 | | 63 |
| たな卸資産 | 19,958 | | 21,722 | | 1,763 |
| 繰延及び前払費用 | 25,077 | | 29,351 | | 4,274 |
| その他流動資産 | 19,778 | | 31,323 | | 11,545 |
| 貸倒引当金 | 624 | | 587 | | 37 |
| 流動資産合計 | 235,042 | 31.0 | 252,798 | 28.1 | 17,756 |
| 固 定 資 産 | | | | | |
| (有形固定資産) | | | | | |
| 船 舶 | 189,094 | | 238,151 | | 49,056 |
| 建物及び構築物 | 27,484 | | 24,189 | | 3,295 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,568 | | 11,404 | | 835 |
| 土地 | 34,070 | | 32,570 | | 1,499 |
| 建設仮勘定 | 77,042 | | 85,862 | | 8,819 |
| その他有形固定資産 | 8,083 | | 9,611 | | 1,527 |
| 有形固定資産合計 | 346,344 | 45.8 | 401,789 | 44.6 | 55,444 |
| (無形固定資産) | 6,458 | 0.9 | 6,091 | 0.7 | 366 |
| (投資その他の資産) | | | | | |
| 投資有価証券 | 121,918 | | 163,739 | | 41,820 |
| 長期貸付金 | 11,595 | | 34,194 | | 22,598 |
| 繰延税金資産 | 3,586 | | 5,963 | | 2,377 |
| その他長期資産 | 32,450 | | 36,527 | | 4,076 |
| 貸倒引当金 | 378 | | 678 | | 299 |
| 投資その他の資産合計 | 169,172 | 22.3 | 239,746 | 26.6 | 70,573 |
| 固定資産合計 | 521,975 | 69.0 | 647,626 | 71.9 | 125,651 |
| 繰 延 資 産 | 21 | 0.0 | 13 | 0.0 | 8 |
| 資 産 合 計 | 757,040 | 100.0 | 900,438 | 100.0 | 143,398 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度末(A) | | 当連結会計年度末(B) | | 比較増減 (B)-(A) |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------------|
| | (平成18年3月31日現在) | | (平成19年3月31日現在) | | |
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 負 債 | | | | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 82,311 | | 75,914 | | 6,396 |
| 社債短期償還金 | 3,000 | | 10,000 | | 7,000 |
| 短期借入金 | 54,707 | | 83,201 | | 28,494 |
| コマースナル・ペーパー | 21,000 | | - | | 21,000 |
| 未払法人税等 | 12,578 | | 14,611 | | 2,032 |
| 賞与引当金 | 2,208 | | 2,063 | | 145 |
| 役員賞与引当金 | - | | 374 | | 374 |
| リース債務 | 3,963 | | 919 | | 3,043 |
| その他流動負債 | 37,337 | | 43,845 | | 6,508 |
| 流動負債合計 | 217,107 | 28.7 | 230,931 | 25.7 | 13,823 |
| 固 定 負 債 | | | | | |
| 社債 | 70,000 | | 70,666 | | 666 |
| 長期借入金 | 119,816 | | 156,315 | | 36,498 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3,205 | | 2,632 | | 572 |
| 退職給付引当金 | 10,260 | | 10,309 | | 49 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,714 | | 2,765 | | 50 |
| 特別修繕引当金 | 13,335 | | 17,154 | | 3,818 |
| 長期リース債務 | 5,745 | | 5,084 | | 661 |
| 連結調整勘定 | 45 | | - | | 45 |
| 負ののれん | - | | 33 | | 33 |
| その他固定負債 | 45,765 | | 46,921 | | 1,156 |
| 固定負債合計 | 270,889 | 35.7 | 311,883 | 34.6 | 40,993 |
| 負 債 合 計 | 487,997 | 64.4 | 542,814 | 60.3 | 54,816 |
| (少 数 株 主 持 分) | 11,233 | 1.5 | - | - | - |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 29,689 | 3.9 | - | - | - |
| 資本剰余金 | 14,534 | 1.9 | - | - | - |
| 利益剰余金 | 169,430 | 22.4 | - | - | - |
| 土地再評価差額金 | 6,466 | 0.9 | - | - | - |
| その他有価証券評価差額金 | 36,928 | 4.9 | - | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 1,790 | 0.2 | - | - | - |
| 自己株式 | 1,031 | 0.1 | - | - | - |
| 資 本 合 計 | 257,809 | 34.1 | - | - | - |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 757,040 | 100.0 | - | - | - |
| (純 資 産 の 部) | | | | | |
| 株 主 資 本 | | | | | |
| 資 本 金 | - | - | 39,356 | 4.4 | - |
| 資本剰余金 | - | - | 24,201 | 2.7 | - |
| 利益剰余金 | - | - | 211,602 | 23.5 | - |
| 自己株式 | - | - | 988 | 0.1 | - |
| 株主資本合計 | - | - | 274,172 | 30.5 | - |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 46,250 | 5.1 | - |
| 繰延ヘッジ損益 | - | - | 14,214 | 1.6 | - |
| 土地再評価差額金 | - | - | 5,515 | 0.6 | - |
| 為替換算調整勘定 | - | - | 4,322 | 0.5 | - |
| 評価・換算差額等合計 | - | - | 70,303 | 7.8 | - |
| 少 数 株 主 持 分 | - | - | 13,148 | 1.4 | - |
| 純 資 産 合 計 | - | - | 357,624 | 39.7 | - |
| 負債純資産合計 | - | - | 900,438 | 100.0 | - |

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度(A) | | 当連結会計年度(B) | | 比較増減 (B) - (A) | 増減率 |
|--------------|-----------------------------|-------|-----------------------------|-------|-------------------|------|
| | 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 | | 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕 | | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | |
| | | % | | % | | % |
| 売上高 | 940,818 | 100.0 | 1,085,539 | 100.0 | 144,720 | 15.4 |
| 売上原価 | 791,803 | 84.1 | 957,847 | 88.2 | 166,044 | 21.0 |
| 売上総利益 | 149,015 | 15.9 | 127,692 | 11.8 | 21,323 | 14.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 61,039 | 6.5 | 66,335 | 6.1 | 5,295 | 8.7 |
| 営業利益 | 87,976 | 9.4 | 61,356 | 5.7 | 26,619 | 30.3 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | 1,669 | | 3,076 | | 1,406 | |
| 受取配当金 | 1,544 | | 2,620 | | 1,075 | |
| 持分法による投資利益 | - | | 1,572 | | 1,572 | |
| 為替差益 | 1,467 | | - | | 1,467 | |
| その他営業外収益 | 1,123 | | 1,763 | | 640 | |
| 営業外収益合計 | 5,804 | 0.6 | 9,032 | 0.8 | 3,227 | 55.6 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 4,336 | | 4,228 | | 108 | |
| 為替差損 | - | | 1,037 | | 1,037 | |
| その他営業外費用 | 871 | | 1,196 | | 325 | |
| 営業外費用合計 | 5,207 | 0.6 | 6,461 | 0.6 | 1,254 | 24.1 |
| 経常利益 | 88,573 | 9.4 | 63,927 | 5.9 | 24,645 | 27.8 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 4,839 | | 8,411 | | 3,572 | |
| 投資有価証券売却益 | 3,250 | | 5,829 | | 2,578 | |
| その他特別利益 | 408 | | 143 | | 265 | |
| 特別利益合計 | 8,498 | 0.9 | 14,384 | 1.3 | 5,885 | 69.3 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 固定資産売却損 | 599 | | 224 | | 375 | |
| 投資有価証券売却損 | 747 | | - | | 747 | |
| 減損損失 | - | | 1,061 | | 1,061 | |
| 貸倒引当金繰入額 | - | | 387 | | 387 | |
| その他特別損失 | 445 | | 285 | | 160 | |
| 特別損失合計 | 1,793 | 0.2 | 1,959 | 0.2 | 166 | 9.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | 95,278 | 10.1 | 76,352 | 7.0 | 18,926 | 19.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 27,126 | 2.9 | 23,006 | 2.1 | 4,120 | 15.2 |
| 法人税等調整額 | 3,952 | 0.4 | 315 | 0.0 | 3,637 | 92.0 |
| 少数株主利益 | 1,775 | 0.2 | 1,516 | 0.2 | 259 | 14.6 |
| 当期純利益 | 62,423 | 6.6 | 51,514 | 4.7 | 10,909 | 17.5 |

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|--|--|
| | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | |
| 資 本 剰 余 金 期 首 残 高 | 14,534 |
| 資 本 剰 余 金 期 末 残 高 | 14,534 |
| (利益剰余金の部) | |
| 利 益 剰 余 金 期 首 残 高 | 117,483 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 当 期 純 利 益 | 62,423 |
| 連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 1,391 |
| 連 結 子 会 社 の 除 外 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 12 |
| 持 分 法 適 用 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高 | 304 |
| 利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計 | 64,132 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 配 当 金 | 10,660 |
| 役 員 賞 与 | 336 |
| 連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高 | 1,080 |
| 自 己 株 式 処 分 差 損 | 107 |
| 利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計 | 12,184 |
| 利 益 剰 余 金 期 末 残 高 | 169,430 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 | 29,689 | 14,534 | 169,430 | 1,031 | 212,623 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 9,667 | 9,667 | | | 19,334 |
| 剰余金の配当 | | | 10,657 | | 10,657 |
| 当期純利益 | | | 51,514 | | 51,514 |
| 自己株式の取得 | | | | 182 | 182 |
| 自己株式の処分 | | | 40 | 225 | 184 |
| 役員賞与 | | | 381 | | 381 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | 950 | | 950 |
| 連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動 | | | 787 | | 787 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | 9,667 | 9,667 | 42,172 | 43 | 61,549 |
| 平成19年3月31日 残高 | 39,356 | 24,201 | 211,602 | 988 | 274,172 |

| | 評価・換算差額等 | | | | |
|----------------------------|--------------|---------|----------|----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |
| 平成18年3月31日 残高 | 36,928 | - | 6,466 | 1,790 | 45,186 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 役員賞与 | | | | | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | |
| 連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) | 9,322 | 14,214 | 951 | 2,531 | 25,116 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | 9,322 | 14,214 | 951 | 2,531 | 25,116 |
| 平成19年3月31日 残高 | 46,250 | 14,214 | 5,515 | 4,322 | 70,303 |

| | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------------|--------|---------|
| 平成18年3月31日 残高 | 11,233 | 269,043 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | |
| 新株の発行 | | 19,334 |
| 剰余金の配当 | | 10,657 |
| 当期純利益 | | 51,514 |
| 自己株式の取得 | | 182 |
| 自己株式の処分 | | 184 |
| 役員賞与 | | 381 |
| 土地再評価差額金取崩 | | 950 |
| 連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動 | | 787 |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額) | 1,915 | 27,032 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | 1,915 | 88,581 |
| 平成19年3月31日 残高 | 13,148 | 357,624 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------|---------------------------|--|---------------------------|--|
| | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 | | 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 95,278 | | 76,352 | |
| 減価償却費 | 26,989 | | 30,387 | |
| 償却費 | 1,632 | | 1,907 | |
| 減損損失 | - | | 1,061 | |
| 特別修繕引当金の増加額 | 1,865 | | 3,799 | |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,214 | | 5,696 | |
| 支払利息 | 4,336 | | 4,228 | |
| 投資有価証券等売却損益 | 2,503 | | 5,702 | |
| 有形固定資産売却益 | 4,839 | | 8,411 | |
| 有形固定資産売却損 | 599 | | 224 | |
| 売上債権の増減額(増加は) | 12,887 | | 6,315 | |
| 仕入債務の増減額(減少は) | 12,989 | | 8,742 | |
| たな卸資産の増加額 | 7,668 | | 1,725 | |
| 短期資産の増減額(増加は) | 2,136 | | 5,880 | |
| その他 | 1,809 | | 2,091 | |
| 小 計 | 116,526 | | 86,024 | |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,239 | | 5,664 | |
| 利息の支払額 | 4,475 | | 4,163 | |
| 法人税等の支払額 | 42,952 | | 21,041 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 72,337 | | 66,483 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券等の取得による支出 | 8,129 | | 27,836 | |
| 投資有価証券等の売却による収入 | 8,822 | | 10,584 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 99,654 | | 118,842 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | 16,431 | | 35,863 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,332 | | 1,323 | |
| 長期貸付による支出 | 20,627 | | 37,869 | |
| 長期貸付金の回収による収入 | 16,123 | | 45,234 | |
| その他 | 5,024 | | 8,663 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 83,342 | | 102,852 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加額 | 3,098 | | 25,396 | |
| コマーシャル・ペーパーの純増減 | 21,000 | | 21,000 | |
| 長期借入による収入 | 18,791 | | 90,047 | |
| 長期借入金返済等に係る支出 | 41,435 | | 56,852 | |
| 社債発行による収入 | 29,970 | | 29,754 | |
| 社債の償還による支出 | 3,000 | | 3,000 | |
| 配当金の支払額 | 10,635 | | 10,653 | |
| 少数株主への配当金の支払額 | 251 | | 292 | |
| その他 | 379 | | 23 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,157 | | 53,376 | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,402 | | 1,890 | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 8,555 | | 18,898 | |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 31,497 | | 41,157 | |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額 | 1,112 | | 440 | |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物減少額 | 8 | | 3 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 41,157 | | 60,493 | |

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | (単位:百万円) | |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
| 現金及び預金勘定 | 44,185 | 63,927 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 3,028 | 3,434 |
| 容易に換金可能でリスクの僅少な 有価証券 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物 | 41,157 | 60,493 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ 連結子会社の数 220 社
 主要な連結子会社の名称等 川崎近海汽船(株)、ケイライン ロジスティックス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、"K" LINE AMERICA, INC.。
 当連結会計年度から、重要性の観点より"K" LINE (SCANDINAVIA) HOLDING A/S 他合計 32 社を連結子会社に含めました。
 なお、平成 18 年 7 月 1 日に、川崎航空サービス(株)(合併後ケイライン ロジスティックス(株)に名称を変更)と(株)ケイロジスティックスが合併したことにより(株)ケイロジスティックスを連結の範囲から除外しました。
 また、平成 19 年 3 月 1 日に当社(川崎汽船(株))と(株)ケイライン物流ホールディングスが合併したことにより、(株)ケイライン物流ホールディングスを連結の範囲から除外しました。
 この他、船舶保有会社他合計 17 社を所有船舶売却等のため、連結の範囲から除外しました。
- ロ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社として、物流・港運事業を営むものに千葉港栄(株)、その他の事業を営むものに日東オイルアンドマリン(株)があります。
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- イ 持分法適用会社の数 28 社
 持分法適用会社のうち非連結子会社数は 9 社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。
 関連会社数は 19 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。
 なお、当連結会計年度から、重要性の観点より MULTIMODAL ENGINEERING CORPORATION 他合計 3 社を持分法適用範囲に含めました。また、六甲物流(株)の株式の譲渡により同社を持分法適用範囲から除外しました。
- ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
 非連結子会社(日東オイルアンドマリン(株)他)及び関連会社(防災特殊曳船(株)他)はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が 12 月 31 日の会社は 204 社、1 月 31 日の会社は 1 社、2 月 28 日の会社は 2 社あり、これら各社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっています。決算日が 9 月 30 日の会社 1 社については、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。

4. 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの : 主として移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 : 主として移動平均法に基づく原価法

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

船舶 : 定額法及び定率法を各船別に選択適用しています。

その他有形固定資産 : 主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

- (2) 無形固定資産 : 定額法
 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

八 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。
 (会計処理の変更)
 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。
 これにより、当連結会計年度の販売費及び一般管理費が、374百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、374百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しています。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社(川崎汽船(株))及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
 なお、当社(川崎汽船(株))は、平成18年6月26日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金の制度を廃止したため、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っていません。
- (6) 特別修繕引当金 船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しています。

二 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

ホ 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間に係る支払利息については、建造期間が長期にわたる船舶について取得価額に算入しています。

へ 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|---|
| ヘッジ手段 | : デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、燃料油スワップ取引及び運賃先物取引)並びに外貨建借入金 |
| ヘッジ対象 | : 外貨建予定取引等における為替変動リスク及び借入金やリース取引等における金利変動リスク(相場変動リスクやキャッシュ・フロー変動リスク)並びに燃料油等の価格変動リスク |

(3) ヘッジ方針

当社(川崎汽船(株))及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で為替リスク、金利リスク等の多様なリスクに晒されており、このようなリスクに対処しこれを効率的に管理する手段として、デリバティブ取引及び外貨建借入れを行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しています。

(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係わるもの

当社(川崎汽船(株))及び連結子会社は、金融市場等のリスクを管理する取引については、社内規定に則って執行・管理しています。この規定はデリバティブ取引等が本来の目的以外に使用されたり、無制限に行われることを防止すると共に、経営機関による監視機能を働かせることを目的としています。

ト 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 330,260 百万円です。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 17 年 12 月 27 日)を適用しています。

これによる当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | 前期末 | | 当期末 | |
|------------------------|---------|-----|---------|-----|
| 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 | | | | |
| 担保に供している資産 | | | | |
| 種類 | | | | |
| 船舶 | 119,195 | 百万円 | 137,369 | 百万円 |
| 土地・建物 | 17,124 | 百万円 | 13,725 | 百万円 |
| その他 | 12,848 | 百万円 | 13,256 | 百万円 |
| 合計 | 149,167 | 百万円 | 164,352 | 百万円 |
| 担保に係る債務 | | | | |
| 債務区分 | | | | |
| 短期借入金 | 19,787 | 百万円 | 14,751 | 百万円 |
| 長期借入金 | 78,897 | 百万円 | 64,714 | 百万円 |
| 合計 | 98,685 | 百万円 | 79,466 | 百万円 |
| 2. 資産に係る減価償却累計額 | | | | |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 308,253 | 百万円 | 323,586 | 百万円 |
| 3. 保証債務 | | | | |
| 保証債務 | 14,970 | 百万円 | 16,598 | 百万円 |
| 連帯債務の内、他の連帯債務者負担額 | 62,192 | 百万円 | 48,736 | 百万円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 | 0 | 百万円 | 0 | 百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び数
 普通株式 620,978,336 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-----------------|-----------------|------------------|-------------------|
| 平成 18 年 6 月 26 日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,328 | 9 | 平成 18 年 3 月 31 日 | 平成 18 年 6 月 27 日 |
| 平成 18 年 11 月 9 日 取締役会 | 普通株式 | 5,329 | 9 | 平成 18 年 9 月 30 日 | 平成 18 年 11 月 29 日 |
| 計 | | 10,657 | | | |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当金の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------------|-------|-----------------|--------|-----------------|------------------|------------------|
| 平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会 | 普通株式 | 5,575 | 利益剰余金 | 9 | 平成 19 年 3 月 31 日 | 平成 19 年 6 月 27 日 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

| | 海運業 | 物流・港運 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|-------------|------------|-----------|------------|---------|
| ・売上高、営業損益及び経常損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 806,646 | 114,098 | 20,073 | 940,818 | - | 940,818 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6,962 | 54,086 | 30,960 | 92,008 | (92,008) | - |
| 計 | 813,608 | 168,185 | 51,033 | 1,032,827 | (92,008) | 940,818 |
| 営 業 費 用 | 739,182 | 156,534 | 49,527 | 945,243 | (92,401) | 852,842 |
| 営 業 利 益 | 74,426 | 11,650 | 1,506 | 87,583 | 392 | 87,976 |
| 経 常 利 益 | 72,910 | 13,564 | 1,952 | 88,427 | 145 | 88,573 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 619,792 | 140,265 | 39,823 | 799,881 | (42,841) | 757,040 |
| 減 価 償 却 費 | 22,000 | 5,557 | 1,064 | 28,622 | - | 28,622 |
| 資 本 的 支 出 | 89,619 | 10,658 | 2,032 | 102,309 | - | 102,309 |

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

| | 海運業 | 物流・港運 事業 | その他の 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------|-------------|------------|-----------|------------|-----------|
| ・売上高、営業損益及び経常損益 | | | | | | |
| 売 上 高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 936,943 | 127,107 | 21,488 | 1,085,539 | - | 1,085,539 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7,707 | 59,209 | 35,580 | 102,497 | (102,497) | - |
| 計 | 944,651 | 186,316 | 57,069 | 1,188,037 | (102,497) | 1,085,539 |
| 営 業 費 用 | 899,282 | 172,486 | 55,285 | 1,127,053 | (102,871) | 1,024,182 |
| 営 業 利 益 | 45,368 | 13,830 | 1,783 | 60,983 | 373 | 61,356 |
| 経 常 利 益 | 45,136 | 16,178 | 2,494 | 63,810 | 117 | 63,927 |
| ・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 759,778 | 155,469 | 33,622 | 948,870 | (48,431) | 900,438 |
| 減 価 償 却 費 | 25,286 | 5,866 | 1,140 | 32,294 | - | 32,294 |
| 減 損 損 失 | 624 | 258 | 178 | 1,061 | - | 1,061 |
| 資 本 的 支 出 | 114,888 | 5,938 | 558 | 121,386 | - | 121,386 |

(注) イ. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

ロ. 各区分に属する主要な事業

| 事 業 区 分 | 主 要 な 事 業 |
|---------------|---------------------------------|
| 海 運 業 | 外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業 |
| 物 流 ・ 港 運 事 業 | 船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業、道路貨物運送業 |
| そ の 他 の 事 業 | 船舶管理業、不動産賃貸管理業 |

ハ. 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 八 重要な引当金の計上基準」に記載している通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、海運業において 180 百万円、物流・港運事業において 157 百万円、その他の事業において 36 百万円減少しています。

【参考情報】

コンテナ船事業部門の営業成績

「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」に、事業の種類別の営業成績を記載していますが、その内、当グループの主要事業であるコンテナ船事業部門の営業成績は、以下の通りです。

(単位:百万円)

| | コンテナ船事業部門 | |
|------|--|--|
| | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 |
| 売上高 | 451,427 | 503,495 |
| 営業利益 | 29,096 | 9,640 |
| 経常利益 | 30,474 | 7,836 |

(注)イ. コンテナ船事業部門に属する事業は、海運業以外のセグメントにも含まれていますが、それらを含めたコンテナ船事業部門全体の状況です。

ロ. 売上高は「外部顧客に対する売上高」を記載しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|------------|---------|
| 売上高、営業損益及び経常損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 860,075 | 30,576 | 14,062 | 35,767 | 337 | 940,818 | - | 940,818 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8,767 | 23,130 | 6,963 | 16,040 | 815 | 55,717 | (55,717) | - |
| 計 | 868,842 | 53,706 | 21,025 | 51,808 | 1,153 | 996,536 | (55,717) | 940,818 |
| 営業費用 | 798,251 | 51,657 | 19,710 | 38,418 | 959 | 908,996 | (56,153) | 852,842 |
| 営業利益 | 70,591 | 2,048 | 1,315 | 13,389 | 193 | 87,539 | 436 | 87,976 |
| 経常利益 | 70,642 | 2,333 | 1,294 | 13,947 | 541 | 88,759 | (185) | 88,573 |
| 資産 | 665,668 | 34,153 | 29,389 | 64,251 | 2,695 | 796,159 | (39,119) | 757,040 |

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

| | 日本 | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|-----------|------------|-----------|
| 売上高、営業損益及び経常損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 987,297 | 32,073 | 25,222 | 40,582 | 363 | 1,085,539 | - | 1,085,539 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,795 | 26,251 | 9,644 | 16,876 | 933 | 65,502 | (65,502) | - |
| 計 | 999,093 | 58,325 | 34,867 | 57,458 | 1,297 | 1,151,041 | (65,502) | 1,085,539 |
| 営業費用 | 958,954 | 55,345 | 29,610 | 45,311 | 1,100 | 1,090,322 | (66,140) | 1,024,182 |
| 営業利益 | 40,138 | 2,979 | 5,256 | 12,147 | 196 | 60,719 | 637 | 61,356 |
| 経常利益 | 41,609 | 3,287 | 5,295 | 13,763 | 571 | 64,527 | (600) | 63,927 |
| 資産 | 769,741 | 33,554 | 53,302 | 82,005 | 3,446 | 942,050 | (41,611) | 900,438 |

(注) イ. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

ロ. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2) 欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3) アジア ……香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4) その他の地域 ……オーストラリア

ハ. 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項 ハ 重要な引当金の計上基準」に記載している通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しています。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、日本において374百万円減少しています。なお、他のセグメントへの影響はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北米 | 欧州 | アジア | オセアニア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 海外売上高 | 255,430 | 161,521 | 211,739 | 100,362 | 68,088 | 797,143 |
| 連結売上高 | | | | | | 940,818 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 27.1 | 17.2 | 22.5 | 10.7 | 7.2 | 84.7 |

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北米 | 欧州 | アジア | オセアニア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高 | 296,627 | 202,054 | 221,959 | 104,233 | 89,131 | 914,006 |
| 連結売上高 | | | | | | 1,085,539 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 27.3 | 18.6 | 20.5 | 9.6 | 8.2 | 84.2 |

(注) イ. 海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の外航海運業収益及び本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)です。

ロ. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

ハ. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 ……アメリカ合衆国、カナダ
- (2)欧州 ……イギリス、ドイツ、オランダ、フランス
- (3)アジア ……東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド
- (4)オセアニア ……オーストラリア、ニュージーランド
- (5)その他の地域 ……中南米、アフリカ

1 株当たり情報

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 435円19銭 | 1株当たり純資産額 | 556円55銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 104円89銭 | 1株当たり当期純利益 | 86円67銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 92円59銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 76円62銭 |

(追加情報)

当連結会計年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日)を適用しています。

なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、533円58銭となります。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 62,423 | 51,514 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 62,052 | 51,514 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 371 | |
| (うち利益処分による役員賞与金)(百万円) | (371) | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 591,578 | 594,354 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | 0 | 0 |
| (うち連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円) | (0) | (0) |
| 普通株式増加数(千株) | 78,586 | 77,955 |
| (うち新株予約権(ストックオプション))(千株) | (863) | (532) |
| (うち新株予約権付社債)(千株) | (77,722) | (77,422) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | |

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 前期末(A) | | 当期末(B) | | 比較増減 |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|-----------|
| | (平成18年3月31日現在) | | (平成19年3月31日現在) | | (B) - (A) |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 資 産 | | | | | |
| 現金及び預金 | 7,990 | | 11,133 | | 3,142 |
| 海運業未収金 | 75,055 | | 64,223 | | 10,832 |
| 短期貸付金 | 32,223 | | 27,588 | | 4,634 |
| 立替金 | 4,712 | | 8,626 | | 3,913 |
| 貯蔵品 | 16,837 | | 17,161 | | 323 |
| 繰延及び前払費用 | 23,096 | | 28,318 | | 5,221 |
| 代理店債権 | 4,820 | | 5,663 | | 843 |
| 繰延税金資産 | 3,453 | | 4,396 | | 943 |
| その他の | 5,150 | | 5,042 | | 107 |
| 貸倒引当金 | 195 | | 186 | | 9 |
| 流動資産合計 | 173,146 | 36.0 | 171,967 | 33.2 | 1,178 |
| 固 定 資 産 | | | | | |
| (有形固定資産) | | | | | |
| 船舶 | 38,628 | | 33,307 | | 5,320 |
| 建物 | 4,791 | | 4,829 | | 37 |
| 構築物 | 202 | | 194 | | 8 |
| 器具及び備品 | 3,366 | | 2,512 | | 854 |
| 土地 | 21,638 | | 19,518 | | 2,120 |
| 建設仮勘定 | - | | 975 | | 975 |
| その他の | 1,336 | | 1,149 | | 186 |
| 有形固定資産合計 | 69,963 | 14.5 | 62,486 | 12.1 | 7,477 |
| (無形固定資産) | | | | | |
| ソフトウェア | 1,646 | | 1,247 | | 399 |
| ソフトウェア仮勘定 | 91 | | 15 | | 75 |
| 施設利用権等 | 20 | | 10 | | 9 |
| 無形固定資産合計 | 1,758 | 0.4 | 1,273 | 0.2 | 485 |
| (投資その他の資産) | | | | | |
| 投資有価証券 | 98,337 | | 135,083 | | 36,746 |
| 関係会社株式 | 34,757 | | 37,770 | | 3,012 |
| 長期貸付金 | 83,041 | | 83,341 | | 300 |
| 長期前払費用 | 2,878 | | 3,613 | | 734 |
| 保証金及び敷金 | 3,112 | | 3,088 | | 24 |
| その他の | 15,120 | | 20,613 | | 5,492 |
| 貸倒引当金 | 595 | | 748 | | 152 |
| 投資その他の資産合計 | 236,653 | 49.1 | 282,763 | 54.5 | 46,110 |
| 固定資産合計 | 308,375 | 64.0 | 346,523 | 66.8 | 38,147 |
| 繰 延 資 産 | | | | | |
| 社債発行費用 | 19 | | 9 | | 9 |
| 繰延資産合計 | 19 | 0.0 | 9 | 0.0 | 9 |
| 資 産 合 計 | 481,541 | 100.0 | 518,500 | 100.0 | 36,959 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 前期末(A) | | 当期末(B) | | 比較増減 |
|-------------------------|----------------|------|----------------|------|-----------|
| | (平成18年3月31日現在) | | (平成19年3月31日現在) | | (B) - (A) |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | |
| 流 動 負 債 | | | | | |
| 海 運 業 未 払 金 | 68,528 | | 63,802 | | 4,726 |
| 社 債 短 期 償 還 金 | 3,000 | | 10,000 | | 7,000 |
| 短 期 借 入 金 | 26,045 | | 27,318 | | 1,272 |
| コマーシャル・ペーパー | 21,000 | | - | | 21,000 |
| 未 払 法 人 税 等 | 9,320 | | 10,168 | | 848 |
| 前 受 金 | 17,089 | | 16,730 | | 358 |
| 預 り 金 | 5,136 | | 6,073 | | 937 |
| 代 理 店 債 務 | 4,256 | | 4,013 | | 243 |
| 賞 与 引 当 金 | 942 | | 795 | | 147 |
| 役 員 賞 与 引 当 金 | - | | 136 | | 136 |
| そ の 他 | 3,823 | | 3,301 | | 521 |
| 流 動 負 債 合 計 | 159,143 | 33.1 | 142,340 | 27.5 | 16,802 |
| 固 定 負 債 | | | | | |
| 社 債 債 | 70,000 | | 70,666 | | 666 |
| 長 期 借 入 金 | 23,195 | | 25,124 | | 1,928 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 734 | | 333 | | 400 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 1,363 | | 1,004 | | 359 |
| 特 別 修 繕 引 当 金 | 948 | | 1,413 | | 464 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 19,115 | | 30,751 | | 11,635 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 2,862 | | 2,289 | | 572 |
| そ の 他 | 15,213 | | 3,396 | | 11,816 |
| 固 定 負 債 合 計 | 133,432 | 27.7 | 134,979 | 26.0 | 1,546 |
| 負 債 合 計 | 292,575 | 60.8 | 277,319 | 53.5 | 15,256 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 前期末(A) | | 当期末(B) | | 比較増減 (B) - (A) |
|-------------------------|----------------|-------|----------------|-------|-------------------|
| | (平成18年3月31日現在) | | (平成19年3月31日現在) | | |
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資 本 の 部) | | % | | % | |
| 資 本 金 | 29,689 | 6.2 | - | - | - |
| 資 本 剰 余 金 | | | | | |
| 資 本 準 備 金 | 14,534 | | - | | - |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | 14,534 | 3.0 | - | - | - |
| 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| 利 益 準 備 金 | 2,540 | | - | | - |
| 任 意 積 立 金 | | | | | |
| 特 別 償 却 準 備 金 | 1,528 | | - | | - |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 | 2,251 | | - | | - |
| 別 途 積 立 金 | 67,052 | | - | | - |
| 任 意 積 立 金 合 計 | 70,831 | | - | | - |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 33,940 | | - | | - |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | 107,312 | 22.2 | - | - | - |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 4,720 | 1.0 | - | - | - |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 33,642 | 7.0 | - | - | - |
| 自 己 株 式 | 934 | 0.2 | - | - | - |
| 資 本 合 計 | 188,965 | 39.2 | - | - | - |
| 負 債 及 び 資 本 合 計 | 481,541 | 100.0 | - | - | - |
| (純 資 産 の 部) | | | | | |
| 株 主 資 本 金 | | | | | |
| 資 本 金 | - | - | 39,356 | 7.6 | - |
| 資 本 剰 余 金 | | | | | |
| 資 本 準 備 金 | - | | 24,201 | | - |
| 資 本 剰 余 金 合 計 | - | - | 24,201 | 4.7 | - |
| 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| 利 益 準 備 金 | - | | 2,540 | | - |
| そ の 他 利 益 剰 余 金 | | | | | |
| 特 別 償 却 準 備 金 | - | | 604 | | - |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 | - | | 919 | | - |
| 圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 | - | | 949 | | - |
| 別 途 積 立 金 | - | | 95,552 | | - |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 | - | | 22,030 | | - |
| 利 益 剰 余 金 合 計 | - | - | 122,595 | 23.6 | - |
| 自 己 株 式 | - | - | 891 | 0.2 | - |
| 株 主 資 本 合 計 | - | - | 185,262 | 35.7 | - |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | | |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | - | - | 42,928 | 8.3 | - |
| 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | - | - | 9,219 | 1.8 | - |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | - | - | 3,770 | 0.7 | - |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | - | - | 55,918 | 10.8 | - |
| 純 資 産 合 計 | - | - | 241,181 | 46.5 | - |
| 負 債 純 資 産 合 計 | - | - | 518,500 | 100.0 | - |

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前期(A) | | 当期 (B) | | 比較増減 (B) - (A) | 増減率 |
|--------------|------------------------------|------|------------------------------|------|-------------------|-------|
| | 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | | 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 | | | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | |
| 海 運 業 収 益 | | % | | % | | % |
| 運賃 | 622,147 | | 694,940 | | 72,792 | |
| 貸船料 | 101,502 | | 143,291 | | 41,788 | |
| その他海運業収益 | 17,895 | | 17,977 | | 81 | |
| 海運業収益合計 | 741,546 | 99.9 | 856,209 | 99.9 | 114,663 | 15.5 |
| 海運業費用 | | | | | | |
| 運船航費 | 364,982 | | 444,693 | | 79,710 | |
| 借船費用 | 8,361 | | 8,952 | | 591 | |
| その他海運業費用 | 242,366 | | 296,366 | | 54,000 | |
| その他海運業費用合計 | 54,907 | | 63,954 | | 9,046 | |
| 海運業費用合計 | 670,618 | 90.3 | 813,966 | 95.0 | 143,348 | 21.4 |
| 海運業利益 | 70,928 | 9.6 | 42,243 | 4.9 | 28,684 | 40.4 |
| その他事業収益 | 1,022 | 0.1 | 1,069 | 0.1 | 46 | 4.6 |
| その他事業費用 | 538 | 0.1 | 423 | 0.0 | 115 | 21.4 |
| その他事業利益 | 484 | 0.0 | 646 | 0.1 | 162 | 33.5 |
| 営業総利益 | 71,412 | 9.6 | 42,890 | 5.0 | 28,522 | 39.9 |
| 一般管理費 | 14,734 | 2.0 | 14,786 | 1.7 | 52 | 0.4 |
| 営業利益 | 56,678 | 7.6 | 28,103 | 3.3 | 28,575 | 50.4 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息及び配当金 | 3,081 | | 7,862 | | 4,780 | |
| その他営業外収益 | 261 | | 367 | | 105 | |
| 営業外収益合計 | 3,343 | 0.5 | 8,229 | 0.9 | 4,886 | 146.1 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 1,739 | | 2,339 | | 600 | |
| 為替差損 | 285 | | 1,659 | | 1,374 | |
| その他営業外費用 | 146 | | 391 | | 245 | |
| 営業外費用合計 | 2,172 | 0.3 | 4,391 | 0.5 | 2,219 | 102.2 |
| 経常利益 | 57,849 | 7.8 | 31,941 | 3.7 | 25,908 | 44.8 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 固定資産売却益 | 1,398 | | 1,911 | | 512 | |
| 投資有価証券売却益 | 3,243 | | 5,786 | | 2,543 | |
| その他特別利益 | 283 | | 847 | | 564 | |
| 特別利益合計 | 4,925 | 0.7 | 8,545 | 1.0 | 3,619 | 73.5 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 減損損失 | - | | 624 | | 624 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4 | | 289 | | 285 | |
| 投資有価証券売却損失 | 747 | | - | | 747 | |
| その他特別損失 | - | | 83 | | 83 | |
| 特別損失合計 | 751 | 0.1 | 997 | 0.1 | 245 | 32.6 |
| 税引前当期純利益 | 62,023 | 8.4 | 39,489 | 4.6 | 22,533 | 36.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,279 | 2.9 | 15,271 | 1.8 | 6,008 | 28.2 |
| 法人税等調整額 | 1,924 | 0.3 | 1,031 | 0.1 | 2,955 | - |
| 当期純利益 | 38,820 | 5.2 | 25,250 | 2.9 | 13,569 | 35.0 |
| 前期繰越利益 | 563 | | | | | |
| 自己株式処分差損 | 107 | | | | | |
| 中間配当額 | 5,335 | | | | | |
| 当期未処分利益 | 33,940 | | | | | |

(注) 「海運業収益合計」及び「その他事業収益」の合計を「売上高」(前期742,568百万円、当期857,279百万円)とし、大科目について、売上高を100とした百分比を記載しています。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位:百万円)

| 区 分 | 前 期 (平成18年3月期) | |
|---------------------|-------------------|--------|
| | | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | | 33,940 |
| 任 意 積 立 金 取 崩 額 | | |
| 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額 | 570 | |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額 | 91 | 661 |
| 合 計 | | 34,602 |
| 利 益 処 分 額 | | |
| 配 当 金 | 5,328 | |
| 取 締 役 賞 与 金 | 220 | |
| 任 意 積 立 金 | | |
| 別 途 積 立 金 | 28,500 | 34,048 |
| 次 期 繰 越 利 益 | | 553 |
| | | |

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|------------------------------|--------|--------|-------------|-------|-------------|-------------|--------------|--------|-------------|---------|-------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | | | | 特別償却 準備金 | 圧縮記帳 積立金 | 圧縮記帳 特別勘定 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 29,689 | 14,534 | 14,534 | 2,540 | 1,528 | 2,251 | - | 67,052 | 33,940 | 107,312 | 934 | 150,603 | |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 9,667 | 9,667 | 9,667 | | | | | | | | | 19,334 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 10,657 | 10,657 | | 10,657 | |
| 準備金・積立金の取崩 | | | | | 924 | 1,332 | | | 2,256 | - | | - | |
| 準備金・積立金の積立 | | | | | | | 949 | 28,500 | 29,449 | - | | - | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 25,250 | 25,250 | | 25,250 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | 182 | 182 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 40 | 40 | 225 | 184 | |
| 役員賞与 | | | | | | | | | 220 | 220 | | 220 | |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | | | | | 950 | 950 | | 950 | |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | |
| 当事業年度中の変動額合計 | 9,667 | 9,667 | 9,667 | - | 924 | 1,332 | 949 | 28,500 | 11,910 | 15,282 | 43 | 34,659 | |
| 平成19年3月31日残高 | 39,356 | 24,201 | 24,201 | 2,540 | 604 | 919 | 949 | 95,552 | 22,030 | 122,595 | 891 | 185,262 | |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------------|---------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 33,642 | - | 4,720 | 38,362 | 188,965 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 19,334 |
| 剰余金の配当 | | | | | 10,657 |
| 準備金・積立金の取崩 | | | | | - |
| 準備金・積立金の積立 | | | | | - |
| 当期純利益 | | | | | 25,250 |
| 自己株式の取得 | | | | | 182 |
| 自己株式の処分 | | | | | 184 |
| 役員賞与 | | | | | 220 |
| 土地再評価差額金取崩 | | | | | 950 |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | 9,286 | 9,219 | 950 | 17,556 | 17,556 |
| 当事業年度中の変動額合計 | 9,286 | 9,219 | 950 | 17,556 | 52,215 |
| 平成19年3月31日残高 | 42,928 | 9,219 | 3,770 | 55,918 | 241,181 |

参 考

最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成19年3月期

| | 第1四半期 18年4月～18年6月 | 第2四半期 18年7月～18年9月 | 第3四半期 18年10月～18年12月 | 第4四半期 19年1月～19年3月 |
|-------------|----------------------|----------------------|------------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 252,263 | 265,764 | 282,489 | 285,021 |
| 営業利益 | 10,017 | 13,485 | 16,217 | 21,636 |
| 経常利益 | 10,080 | 14,505 | 17,151 | 22,190 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,858 | 17,955 | 20,729 | 24,809 |
| 当期純利益 | 9,702 | 10,852 | 15,025 | 15,933 |
| 1株当たり当期純利益 | 16.40 | 18.35 | 25.39 | 26.53 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 総資産 | 774,857 | 824,262 | 846,467 | 900,438 |
| 純資産 | 283,411 | 297,441 | 317,719 | 357,624 |
| 1株当たり純資産 | 459.34 | 482.50 | 515.73 | 556.55 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |

(注) 純資産の算定にあたり、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

平成18年3月期

| | 第1四半期 17年4月～17年6月 | 第2四半期 17年7月～17年9月 | 第3四半期 17年10月～17年12月 | 第4四半期 18年1月～18年3月 |
|-------------|----------------------|----------------------|------------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 221,126 | 233,637 | 234,207 | 251,846 |
| 営業利益 | 23,970 | 26,196 | 19,081 | 18,727 |
| 経常利益 | 24,093 | 25,531 | 19,887 | 19,060 |
| 税金等調整前当期純利益 | 24,093 | 28,670 | 24,414 | 18,100 |
| 当期純利益 | 15,505 | 19,379 | 15,664 | 11,872 |
| 1株当たり当期純利益 | 26.23 | 32.74 | 26.48 | 19.44 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 総資産 | 659,121 | 709,806 | 730,850 | 757,040 |
| 株主資本 | 192,204 | 224,575 | 239,882 | 257,809 |
| 1株当たり株主資本 | 325.11 | 379.16 | 405.58 | 435.19 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |

参 考

最近における四半期毎の業績の推移(個別)

平成19年3月期

| | 第1四半期 18年4月～18年6月 | 第2四半期 18年7月～18年9月 | 第3四半期 18年10月～18年12月 | 第4四半期 19年1月～19年3月 |
|------------|----------------------|----------------------|------------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売 上 高 | 197,893 | 212,101 | 222,755 | 224,528 |
| 営 業 利 益 | 1,030 | 7,901 | 7,321 | 11,849 |
| 経 常 利 益 | 3,296 | 8,684 | 7,337 | 12,621 |
| 税引前当期純利益 | 3,496 | 12,532 | 7,257 | 16,202 |
| 当 期 純 利 益 | 2,236 | 7,954 | 4,531 | 10,527 |
| 1株当たり当期純利益 | 3.78 | 13.43 | 7.65 | 17.59 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 総 資 産 | 491,942 | 525,137 | 537,850 | 518,500 |
| 純 資 産 | 189,383 | 198,326 | 208,827 | 241,181 |
| 1株当たり純資産 | 319.87 | 334.94 | 352.64 | 389.35 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |

(注) 純資産の算定にあたり、当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

平成18年3月期

| | 第1四半期 17年4月～17年6月 | 第2四半期 17年7月～17年9月 | 第3四半期 17年10月～17年12月 | 第4四半期 18年1月～18年3月 |
|------------|----------------------|----------------------|------------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売 上 高 | 176,219 | 186,704 | 187,847 | 191,796 |
| 営 業 利 益 | 16,649 | 18,487 | 12,740 | 8,800 |
| 経 常 利 益 | 17,583 | 18,269 | 13,444 | 8,551 |
| 税引前当期純利益 | 17,582 | 18,776 | 17,541 | 8,122 |
| 当 期 純 利 益 | 10,878 | 11,899 | 10,967 | 5,075 |
| 1株当たり当期純利益 | 18.39 | 20.08 | 18.52 | 8.21 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 総 資 産 | 422,869 | 468,432 | 480,112 | 481,541 |
| 株 主 資 本 | 148,273 | 171,649 | 180,723 | 188,965 |
| 1株当たり株主資本 | 250.59 | 289.56 | 305.30 | 318.81 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |

参考資料(連結)

1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

| 部 門 | 増 加 | | 減 少 | |
|-------------------|-----|-----------|-----|-----------|
| | 隻数 | 重量吨数(K/T) | 隻数 | 重量吨数(K/T) |
| コ ン テ ナ 船 | 1 | 99,214 | 1 | 41,021 |
| 不 定 期 専 用 船 | 16 | 1,233,031 | 3 | 393,203 |
| エ ネ ル ギ ー 資 源 輸 送 | 1 | 302,488 | - | - |
| そ の 他 | 5 | 65,626 | 1 | 10,776 |
| 合 計 | 23 | 1,700,359 | 5 | 445,000 |

2. 期末運航船舶

| 部 門 | | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (A) | | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (B) | | 比 較 増 減 (B) - (A) | |
|-------------------|-----|---------------------------------|------------|---------------------------------|------------|----------------------|-----------|
| | | 隻数 | 重量吨数(K/T) | 隻数 | 重量吨数(K/T) | 隻数 | 重量吨数(K/T) |
| | | コ ン テ ナ 船 | 所有船 | 12 | 536,173 | 12 | 594,366 |
| | 備船 | 65 | 2,669,177 | 77 | 3,266,576 | 12 | 597,399 |
| | 合計 | 77 | 3,205,350 | 89 | 3,860,942 | 12 | 655,592 |
| 不 定 期 専 用 船 | 所有船 | 65 | 4,809,910 | 78 | 5,649,738 | 13 | 839,828 |
| | 備船 | 171 | 11,558,162 | 181 | 12,618,903 | 10 | 1,060,741 |
| | 合計 | 236 | 16,368,072 | 259 | 18,268,641 | 23 | 1,900,569 |
| エ ネ ル ギ ー 資 源 輸 送 | 所有船 | 30 | 2,709,058 | 31 | 3,011,546 | 1 | 302,488 |
| | 備船 | 10 | 1,364,701 | 14 | 1,746,055 | 4 | 381,354 |
| | 合計 | 40 | 4,073,759 | 45 | 4,757,601 | 5 | 683,842 |
| そ の 他 | 所有船 | 20 | 147,706 | 24 | 202,556 | 4 | 54,850 |
| | 備船 | 25 | 243,626 | 27 | 263,512 | 2 | 19,886 |
| | 合計 | 45 | 391,332 | 51 | 466,068 | 6 | 74,736 |
| 合 計 | 所有船 | 127 | 8,202,847 | 145 | 9,458,206 | 18 | 1,255,359 |
| | 備船 | 271 | 15,835,666 | 299 | 17,895,046 | 28 | 2,059,380 |
| | 合計 | 398 | 24,038,513 | 444 | 27,353,252 | 46 | 3,314,739 |

(注1) 重量吨数は共有船他社持分を含みます。

(注2) 電力炭輸送事業の運航船舶は、従来「エネルギー資源輸送部門」に含めていましたが、当連結会計年度より「不定期専用船舶部門」に含めて表示しています。なお、前連結会計年度も同様の組替をしています。

3. 期末運用コンテナ数

(単位: TEU)

| 期末運用コンテナ数 | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (A) | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (B) | 比 較 増 減 (B) - (A) |
|-----------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------|
| | | 457,977 | 496,172 |

4. 有利子負債残高

(単位: 百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (A) | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (B) | 比 較 増 減 (B) - (A) |
|------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------|
| 借 入 金 | 174,524 | 239,517 | 64,993 |
| 社 債 | 73,000 | 80,666 | 7,666 |
| コマーシャルペーパー | 21,000 | - | 21,000 |
| リ ー ス 債 務 | 9,709 | 6,004 | 3,705 |
| 合 計 | 278,233 | 326,187 | 47,953 |

5. 従業員数

(単位: 人)

| 事 業 の 種 類 別 セグメントの名称 | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (A) | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日) (B) | 比 較 増 減 (B) - (A) |
|-------------------------|---------------------------------|---------------------------------|----------------------|
| 海 運 業 | 898 | 961 | 63 |
| 物 流 ・ 港 運 事 業 | 4,986 | 5,190 | 204 |
| そ の 他 の 事 業 | 943 | 890 | 53 |
| 合 計 | 6,827 | 7,041 | 214 |

参考資料(個別)

部門別営業収益の内訳

(単位:百万円)

| 部門 | 前期(A) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | 当期(B) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 比較増減 (B) - (A) | |
|-------|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|-------------------|--------|
| | 金額 | 比率(%) | 金額 | 比率(%) | | |
| 海運業 | コンテナ船部門 | 409,219 | 55.1 | 465,974 | 54.4 | 56,754 |
| | 不定期専用船部門 | 298,000 | 40.1 | 351,342 | 41.0 | 53,341 |
| | エネルギー資源輸送部門 | 33,034 | 4.5 | 38,072 | 4.4 | 5,037 |
| | その他 | 1,291 | 0.2 | 820 | 0.1 | 470 |
| その他事業 | 1,022 | 0.1 | 1,069 | 0.1 | 46 | |
| 合計 | 742,568 | 100.0 | 857,279 | 100.0 | 114,710 | |

(注) 電力炭輸送事業の営業収益は、従来「エネルギー資源輸送部門」に含めていましたが、当事業年度より「不定期専用船部門」に含めて表示しています。なお、前事業年度も同様の組替をしています。

運航費の内訳

(単位:百万円)

| 科目 | 前期(A) (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | 当期(B) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 比較増減 (B) - (A) |
|-----|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|-------------------|
| | 金額 | 比率(%) | 金額 | 比率(%) | |
| 港費 | 50,234 | 13.8 | 59,155 | 13.3 | 8,920 |
| 貨物費 | 197,558 | 54.1 | 231,576 | 52.1 | 34,018 |
| 燃料費 | 117,189 | 32.1 | 153,961 | 34.6 | 36,771 |
| 合計 | 364,982 | 100.0 | 444,693 | 100.0 | 79,710 |

為替レート及び燃料油単価
実績及び業績予想の前提(期中平均)

| | 前期 | 当期 | 次期 | |
|--------------|----------|----------|----------|----------|
| | | | 上半期 | 通期 |
| 為替レート(円/ドル) | ¥113.09 | ¥116.91 | ¥115.00 | ¥115.00 |
| 燃料油単価(トン当たり) | \$285.60 | \$318.56 | \$340.00 | \$340.00 |

役員の変動 (平成19年6月26日付)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 鳥住 孝司 (現 執行役員・経理グループ長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 向 川 謙 (現 常勤顧問)

(3) 退任予定取締役

現 取締役会長 崎長 保英 (相談役に就任予定)

現 取締役 (非常勤) 久保島 暁 (引き続き ケイライン シップマネジメント株式会社取締役副社長)

(4) 退任予定監査役

現 監査役 出 井 治